

8. 地方公共団体向け国庫補助負担金改革（改革額内訳）

○税源移譲（公営住宅家賃収入補助） 320億円

○スリム化（小規模事業の廃止等） 1,452億円

治山治水	337億円
道路整備	289億円
港湾	86億円
空港	21億円
住宅対策	48億円
都市環境整備	93億円
市街地整備	△493億円
道路環境整備	587億円
都市水環境整備	△1億円
下水道	467億円
都市公園	50億円
災害復旧等	49億円
非公共事業	13億円

○交付金化 1,605億円

まちづくり交付金の拡充	600億円
地域住宅交付金の創設	580億円
各省連携の交付金の創設	425億円
（汚水処理施設整備交付金	300億円）
道整備交付金	100億円
港整備交付金	25億円

改革額合計 3,378億円

（注1）一般会計及び特別会計を合わせた金額である。

（注2）計数はそれぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しないものがある。

（注3）治山治水には道路関係社会資本（河川等関連公共施設整備促進事業）を含む。